

令和3年度

財 務 諸 表

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(添付書類)

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 査 報 告  
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,461,588,333		
棚卸資産		122,104,560		
前払費用		29,701,485		
未収収益		687,717		
貸付金	5,533,719,715			
貸倒引当金	△ 2,011,764,716	3,521,954,999		
未収金		98,792,152		
未収業務委託費還付額		363,267,166		
賞与引当金見返(注)		240,994,810		
流動資産合計			6,839,091,222	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,883,454,472			
減価償却累計額	△ 5,142,943,925	2,740,510,547		
構築物	262,165,419			
減価償却累計額	△ 228,884,767	33,280,652		
機械装置	4,443,862,178			
減価償却累計額	△ 3,898,686,997	545,175,181		
車両運搬具	142,077,167			
減価償却累計額	△ 122,118,642	19,958,525		
工具器具備品	3,621,749,033			
減価償却累計額	△ 2,848,456,807	773,292,226		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			7,662,017,131	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		39,553,231		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		251,706		
無形固定資産合計			41,922,537	
3 投資その他の資産				
破産債権等	319,004,404			
貸倒引当金	△ 308,726,414	10,277,990		
敷金・保証金		188,181,905		
退職給付引当金見返(注)		1,903,030,900		
投資その他の資産合計			2,101,490,795	
固定資産合計			9,805,430,463	
資産合計				16,644,521,685

<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
1年以内返済予定長期借入金		449,000,000		
短期リース債務		47,953,860		
未払金		1,249,703,626		
預り金		15,692,755		
預り補助金(注)		104,437,011		
資産見返運営費交付金(注)		118,951,976		
引当金				
賞与引当金	240,994,810	240,994,810		
1年以内履行予定資産除去債務		1,089,000		
流動負債合計			2,227,823,038	
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	701,228,408			
資産見返補助金	12,124,209			
資産見返寄附金	10,648,631			
資産見返物品受贈額	1	724,001,249		
長期借入金		3,245,000,000		
長期リース債務		51,959,249		
引当金				
退職給付引当金	1,903,030,900	1,903,030,900		
固定負債合計			5,923,991,398	
負債合計				8,151,814,436
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金				
資本剰余金		7,768,773,132		
その他行政コスト累計額(注)		△ 13,442,349,663		
減価償却相当累計額(△)		△ 9,286,233,212		
減損損失相当累計額(△)		△ 77,280		
除売却差額相当累計額(△)		△ 4,156,039,171		
資本剰余金合計			△ 5,673,576,531	
<b>III 利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金(注)				
前中期目標期間繰越積立金(注)		238,326,131		
目的積立金(注)		280,114,590		
積立金		291,258,023		
当期未処分利益		182,499,754		
(うち当期総利益 182,499,754 )				
利益剰余金合計			992,198,498	
純資産合計				8,492,707,249
負債 純資産合計				16,644,521,685

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	11,910,197,546	
一般管理費	1,902,609,374	
財務費用	2,281,218	
臨時損失	2,443,881	
損益計算書上の費用合計		13,817,532,019
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	335,376,651	
除売却差額相当額 (注)	123,141	
その他行政コスト合計		335,499,792
III 行政コスト		14,153,031,811

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,944,698,088		
減価償却費	262,492,535		
賞与引当金繰入	184,739,538		
諸謝金	24,799,160		
旅費交通費	50,314,987		
消耗品費	120,543,960		
印刷製本費	149,343,908		
通信運搬費	149,773,132		
賃借料	108,257,456		
業務委託費	1,232,306,072		
雑給	412,423,064		
修繕費	7,337,000		
療護業務委託費	3,250,838,702		
介護料支給費	3,944,716,989		
消費税等	48,803,900		
その他	18,809,055	11,910,197,546	
一般管理費			
人件費	679,162,497		
減価償却費	46,065,198		
賞与引当金繰入	56,255,272		
退職給付費用	176,057,032		
旅費交通費	32,312,706		
消耗品費	18,732,474		
印刷製本費	4,606,412		
通信運搬費	20,997,309		
賃借料	647,005,264		
業務委託費	127,928,059		
光熱水料	28,886,651		
雑給	32,483,149		
福利厚生費	4,625,854		
その他	27,491,497	1,902,609,374	
財務費用			
支払利息		2,281,218	
経常費用合計			13,815,088,138
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,853,260,419	
業務収益			
貸付利息収入	23,010,996		
運行管理者等指導講習手数料収入	620,555,441		
適性診断手数料収入	1,587,815,350		
業務雑収入	113,089,020	2,344,470,807	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	365,251,746		
資産見返補助金戻入	144,595		
資産見返寄附金戻入	2,070,647	367,466,988	
介護料支給業務補助金収益(注)		3,944,716,989	
貸倒引当金戻入		53,760,395	
賞与引当金見返に係る収益(注)		240,994,810	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		176,057,032	
財務収益			
受取利息		667	
雑益			
その他雑益		19,224,470	
経常収益合計			13,999,952,577
経常利益			184,864,439
臨時損失			
固定資産除却損		2,443,881	2,443,881
臨時利益			
固定資産売却益		79,196	79,196
当期純利益			182,499,754
当期総利益			182,499,754

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金 その他行政コスト累計額				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計額 (△)	除却差額相当累計額 (△)	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)		うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)
当期首残高	13,081,869,227	92,216,055	7,423,934,132	△ 9,299,695,982	△ 77,280	△ 3,807,076,609	238,326,131	280,114,590	320,799,336	△ 29,541,313	-	8,300,868,287
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			344,839,000									344,839,000
固定資産の除去売却												△ 123,141
減価償却				△ 335,376,651		△ 348,962,562						△ 335,376,651
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し									△ 29,541,313	29,541,313		-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)										182,499,754	182,499,754	182,499,754
当期変動額合計	-	-	344,839,000	13,462,770	-	△ 348,962,562	-	-	△ 29,541,313	212,041,067	182,499,754	191,838,962
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	7,768,773,132	△ 9,286,233,212	△ 77,280	△ 4,156,039,171	238,326,131	280,114,590	291,258,023	182,499,754	182,499,754	8,492,707,249

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,390,575,668
介護料支給による支出	△ 3,944,716,989
療護施設業務費支出	△ 3,292,005,241
貸付による支出	△ 10,517,000
その他の業務支出	△ 2,809,431,192
運営費交付金収入	7,452,877,000
運行管理者等指導講習手数料収入	607,738,166
適性診断手数料収入	1,590,451,985
貸付金の回収による収入	429,748,616
貸付利息収入	22,953,306
その他の収入	260,147,664
補助金等収入	4,049,154,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,086,723
小計	957,737,924
利息及び配当金の受取額	667
利息の支払額	△ 2,293,230
国庫納付金の支払額	△ 4,291,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,153,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 483,812,507
無形固定資産の取得による支出	△ 998,800
投資その他の資産の精算による収入	3,752,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 10,593,737
施設費による収入	344,839,000
資産除去債務の履行による支出	△ 3,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,224,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 53,168,319
長期借入れによる収入	304,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 585,960,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,128,519
IV 資金増加額	465,801,396
V 資金期首残高	1,995,786,937
VI 資金期末残高	2,461,588,333

## 利益の処分に関する書類

(令和4年7月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		182,499,754
	当期総利益	182,499,754	
II	積立金振替額		518,440,721
	前中期目標期間繰越積立金	238,326,131	
	目的積立金	280,114,590	
III	利益処分数額		
	積立金	<u>700,940,475</u>	<u>700,940,475</u>

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

令和3年9月21日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに令和4年3月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	52	年
構築物	10	～	42	年
機械装置	4	～	8	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	3	～	20	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### [表示方法の変更]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,455,897,345 円

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

- ・東北療護センター

(単位：円)

用途	場所	種類	当期末帳簿価格
療護施設	宮城県仙台市	建物	537,106,050
		構築物	4,877,463
		工具器具備品	2,982,000
		土地	559,000,000

(2) 減損の兆候の概要

入床数が、当機構における減損の兆候の判断指標に達しなかったことから、減損の兆候が認められたものであります。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

東北療護センターについては、入床数が減少したものの、その使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認めるため、減損を認識しないものであります。

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,153,031,811 円
自己収入等	△ 2,365,845,787 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	90,211,318 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,877,397,342 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国からの無利子融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は2,032,805円減少しており、当該影響額を除いた当期総利益は184,532,559円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,461,588,333 円
資金期末残高	<u>2,461,588,333 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	8,360,000 円
現物寄附の受入による資産等の取得	200,000 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金基金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、複数事業主制度による企業年金基金制度については、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,004,945,307 円
勤務費用	157,554,278 円
利息費用	4,912,161 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 44,876,718 円
退職給付の支払額	△ 186,436,800 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	<u>1,936,098,228 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,936,098,228 円
未認識数理計算上の差異	△ 33,067,328 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,903,030,900 円</u>
退職給付引当金	<u>1,903,030,900 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	157,554,278 円
利息費用	4,912,161 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,420,593 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
合計	<u>181,887,032 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.39%

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、21,205,035円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項【令和3年3月31日現在】（注）

年金資産の額	1,593,290,675 円
最低責任準備金の額	1,593,290,675 円
差引額	<u>0 円</u>

（注）当法人が加入しているANT企業年金基金の、直近で入手可能な情報を基に記載しております。

#### (2) 制度全体に占める当法人の給与総額割合

当法人が加入している同基金は、加入者ごとの給与総額割合を算出していないため記載しておりません。

## [金融商品関係]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,461,588,333	2,461,588,333	0
(2) 貸付金	5,775,888,525		
貸倒引当金	△ 2,253,933,526		
	3,521,954,999	3,436,589,995	△ 85,365,004
(3) 長期借入金	( 3,694,000,000 )	( 3,515,146,331 )	( △ 178,853,669 )

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

## [資産除去債務関係]

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

#### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,200,000 円
期中増加額	1,089,000 円
期中減少額	2,200,000 円
期末残高	1,089,000 円

### 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な会計上の見積り]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失額	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	645,801,209	1,089,000	2,200,000	644,690,209	461,592,835	43,379,300	-	-	-	183,097,374	
	構築物	6,545,358	-	-	6,545,358	4,074,069	321,846	-	-	-	2,471,289	
	機械装置	141,747,645	-	3,790,501	137,957,144	132,152,821	979,600	-	-	-	5,804,323	
	車両運搬具	141,227,402	12,328,578	11,478,813	142,077,167	122,118,642	5,344,825	-	-	-	19,958,525	
	工具器具備品	2,878,449,787	67,490,834	140,953,422	2,804,987,199	2,234,919,559	230,404,045	-	-	-	570,067,640	
	計	3,813,771,401	80,908,412	158,422,736	3,736,257,077	2,954,857,926	280,429,616	-	-	-	781,399,151	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,238,764,265	-	2	7,238,764,263	4,681,351,090	113,927,352	-	-	-	2,557,413,173	
	構築物	255,620,061	-	-	255,620,061	224,810,698	1,536,970	-	-	-	30,809,363	
	機械装置	4,322,416,034	329,989,000	346,500,000	4,305,905,034	3,766,534,176	151,186,267	-	-	-	539,370,858	
	工具器具備品	804,374,394	14,850,000	2,462,560	816,761,834	613,537,248	68,726,062	-	-	-	203,224,586	
	計	12,621,174,754	344,839,000	348,962,562	12,617,051,192	9,286,233,212	335,376,651	-	-	-	3,330,817,980	
非償却資産	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建物	7,884,565,474	1,089,000	2,200,002	7,883,454,472	5,142,943,925	157,306,652	-	-	-	2,740,510,547	
	構築物	262,165,419	-	-	262,165,419	228,884,767	1,858,816	-	-	-	33,280,652	
	機械装置	4,464,163,679	329,989,000	350,290,501	4,443,862,178	3,898,686,997	152,165,867	-	-	-	545,175,181	(注1)
	車両運搬具	141,227,402	12,328,578	11,478,813	142,077,167	122,118,642	5,344,825	-	-	-	19,958,525	
	工具器具備品	3,682,824,181	82,340,834	143,415,982	3,621,749,033	2,848,456,807	299,130,107	-	-	-	773,292,226	
	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	19,984,746,155	425,747,412	507,385,298	19,903,108,269	12,241,091,138	615,806,267	-	-	-	7,662,017,131	
無形固定資産	ソフトウェア	902,569,407	990,000	-	903,559,407	864,006,176	28,036,589	-	-	-	39,553,231	
	電話加入権	2,194,880	-	-	2,194,880	-	-	77,280	-	-	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	-	-	1,317,620	1,065,914	91,528	-	-	-	251,706	
	計	906,081,907	990,000	-	907,071,907	865,072,090	28,128,117	77,280	-	-	41,922,537	
投資その他の資産	破産債権等	333,313,984	24,776,069	39,085,649	319,004,404	-	-	-	-	-	319,004,404	
	貸倒引当金	△ 320,852,724	△ 11,427,419	△ 23,553,729	△ 308,726,414	-	-	-	-	-	△ 308,726,414	
	敷金・保証金	181,340,168	10,593,737	3,752,000	188,181,905	-	-	-	-	-	188,181,905	
	退職給付引当金見返	1,907,580,668	176,057,032	180,606,800	1,903,030,900	-	-	-	-	-	1,903,030,900	
	計	2,101,382,096	199,999,419	199,890,720	2,101,490,795	-	-	-	-	-	2,101,490,795	

(注1) 当期増加額の主なものは、磁気共鳴画像診断装置の更新329,989,000円によるものであります。  
当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却346,500,000円によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	1,567,211	3,216,139	-	3,411,216	-	1,372,134	(注1)
収入印紙	1,011,470	2,846,940	-	2,077,960	-	1,780,450	(注1)
講習用テキスト	114,364,470	118,951,976	-	114,364,470	-	118,951,976	(注2)
計	116,943,151	125,015,055	-	119,853,646	-	122,104,560	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

### 3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	3,975,960,200	304,000,000	585,960,200	3,694,000,000	無利子	令和5年3月20日 ～ 令和34年3月20日	

#### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	250,960,393	240,994,810	250,960,393	-	240,994,810	
計	250,960,393	240,994,810	250,960,393	-	240,994,810	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	6,238,920,486	△ 463,031,961	5,775,888,525	2,343,774,200	△ 89,840,674	2,253,933,526	(注1)
一 般 債 権	1,670,699,700	△ 262,129,010	1,408,570,690	3,341,399	△ 524,258	2,817,141	
貸 倒 懸 念 債 権	4,317,418,576	△ 192,269,551	4,125,149,025	2,089,630,591	△ 80,683,016	2,008,947,575	
破 産 債 権 等	250,802,210	△ 8,633,400	242,168,810	250,802,210	△ 8,633,400	242,168,810	
長 期 未 収 金	82,511,774	△ 5,676,180	76,835,594	70,050,514	△ 3,492,910	66,557,604	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	77,713,020	△ 5,676,180	72,036,840	65,251,760	△ 3,492,910	61,758,850	
破 産 債 権 等	4,798,754	-	4,798,754	4,798,754	-	4,798,754	
計	6,321,432,260	△ 468,708,141	5,852,724,119	2,413,824,714	△ 93,333,584	2,320,491,130	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

(注2) 長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。  
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△93,333,584円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 39,573,189円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 53,760,395円
当期増減額	△ 93,333,584円

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,004,945,307	117,589,721	186,436,800	1,936,098,228	
退職一時金に係る債務	2,004,945,307	117,589,721	186,436,800	1,936,098,228	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	△ 97,364,639	44,876,718	△ 19,420,593	△ 33,067,328	
退職給付引当金	1,907,580,668	162,466,439	167,016,207	1,903,030,900	

## 7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	2,200,000	1,089,000	2,200,000	1,089,000	第91特定の有無:無し

## 8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	7,417,976,372	344,839,000	-	7,762,815,372	(注1)
運営費交付金	5,957,760	-	-	5,957,760	
計	7,423,934,132	344,839,000	-	7,768,773,132	

(注1) 千葉療護センターにおける磁気共鳴画像診断装置更新等による特定償却資産の取得

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
23,152,000	7,452,877,000	6,853,260,419	191,201,388	-	7,044,461,807	431,567,193	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	安全指導業務等	503,704,996	557,726,092 人件費:557,726,092
	被害者援護業務	4,756,825,245	4,620,947,088 人件費:416,721,019 療護業務委託費:3,250,838,702 業務委託費:56,311,598 その他:897,075,769
	自動車アセスメント 情報提供業務	760,805,684	722,518,176 人件費:95,041,636 業務委託費:499,907,700 その他:127,568,840
期間進行基準による振替額	831,924,494	843,901,131	人件費:679,162,497 賃借料:90,966,024 その他:73,772,610
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,853,260,419	6,745,092,487	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	貸付業務	483,916,169	445,152,325 人件費:175,461,482 業務委託費:27,828,398 その他:241,862,445
	療護業務	3,828,233,417	3,753,953,732 人件費:36,554,475 療護業務委託費:3,250,838,702 その他:466,560,555
	一般業務	1,709,186,339	1,702,085,299
	指導講習及び 適性診断業務	503,704,996	557,726,092 人件費:557,726,092
	その他の業務	1,205,481,343	1,144,359,207 人件費:299,746,698 業務委託費:528,390,900 その他:316,221,609
期間進行基準による振替額	831,924,494	843,901,131	人件費:679,162,497 賃借料:90,966,024 その他:73,772,610
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,853,260,419	6,745,092,487	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細  
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全指導業務等	129,131,157	業務用器具備品:9,189,181 講習用テキスト(棚卸資産):118,951,976 その他:990,000	-	-
被害者援護業務	41,112,715	業務用器具備品:41,112,715	-	-
自動車アセスメント 情報提供業務	153,342	業務用器具備品:153,342	-	-
共通	20,804,174	業務用器具備品:8,475,596 その他:12,328,578	-	-
合計	191,201,388		-	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	2,012,340	業務用器具備品:2,012,340	-	-
療護業務	38,120,440	医療用器具備品:38,120,440	-	-
一般業務	130,264,434		-	
指導講習及び 適性診断業務	129,131,157	業務用器具備品:9,189,181 講習用テキスト(棚卸資産):118,951,976 その他:990,000	-	-
その他の業務	1,133,277	業務用器具備品:1,133,277	-	-
共通	20,804,174	業務用器具備品:8,475,596 その他:12,328,578	-	-
合計	191,201,388		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細  
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全指導業務等	141,752,847	賞与引当金見返:141,752,847
被害者援護業務	41,224,040	賞与引当金見返:41,224,040
自動車アセスメント 情報提供業務	9,401,974	賞与引当金見返:9,401,974
共通	239,188,332	賞与引当金見返:58,581,532 退職給付引当金見返:180,606,800
合 計	431,567,193	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
貸付業務	17,357,491	賞与引当金見返:17,357,491
療護業務	3,616,143	賞与引当金見返:3,616,143
一般業務	171,405,227	
指導講習及び 適性診断業務	141,752,847	賞与引当金見返:141,752,847
その他の業務	29,652,380	賞与引当金見返:29,652,380
共通	239,188,332	賞与引当金見返:58,581,532 退職給付引当金見返:180,606,800
合 計	431,567,193	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いため、記載を省略しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター 磁気共鳴画像診断装置更新	329,989,000	-	329,989,000	-	
東北療護センター 超音波診断装置更新	14,850,000	-	14,850,000	-	
計	344,839,000	-	344,839,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,944,716,989	-	-	-	-	3,944,716,989	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820)	(1)	(-)	(-)
	74,449	5	5,562	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,384,380	345	175,045	22
計	(2,820)	(1)	(-)	(-)
	2,458,829	350	180,607	23

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(413,172千円)及び福利厚生費(4,626千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,173,393,469	8,767,058,689	739,735,220	12,680,187,378	1,137,344,641	13,817,532,019
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	335,376,651	-	335,376,651	-	335,376,651
除売却差額相当額	-	123,141	-	123,141	-	123,141
その他行政コスト合計	-	335,499,792	-	335,499,792	-	335,499,792
行政コスト	3,173,393,469	9,102,558,481	739,735,220	13,015,687,170	1,137,344,641	14,153,031,811
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	904,464,161	9,091,611,811	741,539,493	10,737,615,465	1,139,781,877	11,877,397,342
事業費用	3,173,004,772	8,765,541,113	739,728,393	12,678,274,278	1,136,813,860	13,815,088,138
内 訳						
業務費	2,531,953,802	8,662,088,869	716,154,875	11,910,197,546	-	11,910,197,546
人件費	1,432,935,433	416,721,019	95,041,636	1,944,698,088	-	1,944,698,088
減価償却費	95,264,264	160,622,078	6,606,193	262,492,535	-	262,492,535
業務委託費	243,710,377	488,687,995	499,907,700	1,232,306,072	-	1,232,306,072
介護料支給費	-	3,944,716,989	-	3,944,716,989	-	3,944,716,989
療護業務委託費	-	3,250,838,702	-	3,250,838,702	-	3,250,838,702
その他	760,043,728	400,502,086	114,599,346	1,275,145,160	-	1,275,145,160
一般管理費	638,861,167	103,360,829	23,573,518	765,795,514	1,136,813,860	1,902,609,374
財務費用	2,189,803	91,415	-	2,281,218	-	2,281,218
事業収益	3,116,903,093	8,980,144,712	778,022,728	12,875,070,533	1,124,882,044	13,999,952,577
内 訳						
事業収入	2,319,884,411	23,010,996	1,575,400	2,344,470,807	-	2,344,470,807
貸付業務収入	-	23,010,996	-	23,010,996	-	23,010,996
指導講習業務収入	732,069,061	-	-	732,069,061	-	732,069,061
適性診断業務収入	1,587,815,350	-	-	1,587,815,350	-	1,587,815,350
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	1,575,400	1,575,400	-	1,575,400
運営費交付金	503,704,996	4,756,825,245	760,805,684	6,021,335,925	831,924,494	6,853,260,419
国庫補助金	-	3,944,716,989	-	3,944,716,989	-	3,944,716,989
その他	293,313,686	255,591,482	15,641,644	564,546,812	292,957,550	857,504,362
事業損益	△ 56,101,679	214,603,599	38,294,335	196,796,255	△ 11,931,816	184,864,439
臨時損失	388,697	1,517,576	6,827	1,913,100	530,781	2,443,881
臨時利益	-	-	-	-	79,196	79,196
当期純損益	△ 56,490,376	213,086,023	38,287,508	194,883,155	△ 12,383,401	182,499,754
当期総損益	△ 56,490,376	213,086,023	38,287,508	194,883,155	△ 12,383,401	182,499,754
総資産	517,296,218	11,989,589,758	19,808,285	12,526,694,261	4,117,827,424	16,644,521,685
内 訳						
流動資産	353,349,306	4,598,550,061	9,535,647	4,961,435,014	1,877,656,208	6,839,091,222
現金及び預金	-	669,861,527	-	669,861,527	1,791,726,806	2,461,588,333
貸付金	-	5,533,719,715	-	5,533,719,715	-	5,533,719,715
貸倒引当金	-	△ 2,011,764,716	-	△ 2,011,764,716	-	△ 2,011,764,716
未収金	95,120,874	3,191,610	479,668	98,792,152	-	98,792,152
未収業務委託費還付額	-	363,267,166	-	363,267,166	-	363,267,166
その他	258,228,432	40,274,759	9,055,979	307,559,170	85,929,402	393,488,572
固定資産	163,946,912	7,391,039,697	10,272,638	7,565,259,247	2,240,171,216	9,805,430,463
建物	69,922	2,726,412,630	-	2,726,482,552	14,027,995	2,740,510,547
構築物	-	33,280,652	-	33,280,652	-	33,280,652
機械装置	2,713,635	542,426,861	-	545,140,496	34,685	545,175,181
車両運搬具	4	3,046,871	341,835	3,388,710	16,569,815	19,958,525
工具器具備品	155,936,259	497,280,942	9,930,802	663,148,003	110,144,223	773,292,226
土地	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	4,975,386	28,212,751	1	33,188,138	6,365,093	39,553,231
その他	251,706	10,578,990	-	10,830,696	2,093,029,405	2,103,860,101

1. 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各区分の事業内容  
安全指導業務等 : 独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務  
被害者援護業務 : 同法第13条第3号、第4号、第5号及び第6号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、  
交通遺児等に対する貸付業務  
自動車アセスメント情報提供業務 : 同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,136,813,860円であり、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,124,882,044円であり、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、4,117,827,424円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
行政コスト								
損益計算書上の費用合計	475,906,878	3,898,268,943	8,306,011,557	3,173,393,469	5,132,618,088	12,680,187,378	1,137,344,641	13,817,532,019
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	335,376,651	-	-	-	335,376,651	-	335,376,651
除売却差額相当額	-	123,141	-	-	-	123,141	-	123,141
その他行政コスト合計	-	335,499,792	-	-	-	335,499,792	-	335,499,792
行政コスト	475,906,878	4,233,768,735	8,306,011,557	3,173,393,469	5,132,618,088	13,015,687,170	1,137,344,641	14,153,031,811
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	459,135,281	4,234,804,274	6,043,675,910	904,464,161	5,139,211,749	10,737,615,465	1,139,781,877	11,877,397,342
事業費用	475,899,410	3,896,778,198	8,305,596,670	3,173,004,772	5,132,591,898	12,678,274,278	1,136,813,860	13,815,088,138
内 訳								
業務費	432,379,059	3,887,620,049	7,590,198,438	2,531,953,802	5,058,244,636	11,910,197,546	-	11,910,197,546
人件費	175,461,482	36,554,475	1,732,682,131	1,432,935,433	299,746,698	1,944,698,088	-	1,944,698,088
減価償却費	14,078,857	142,173,912	106,239,766	95,264,264	10,975,502	262,492,535	-	262,492,535
業務委託費	27,828,398	432,376,397	772,101,277	243,710,377	528,390,900	1,232,306,072	-	1,232,306,072
介護料支給費	-	-	3,944,716,989	-	3,944,716,989	3,944,716,989	-	3,944,716,989
療護業務委託費	-	3,250,838,702	-	-	-	3,250,838,702	-	3,250,838,702
その他	215,010,322	25,676,563	1,034,458,275	760,043,728	274,414,547	1,275,145,160	-	1,275,145,160
一般管理費	43,520,351	9,066,734	713,208,429	638,861,167	74,347,262	765,795,514	1,136,813,860	1,902,609,374
財務費用	-	91,415	2,189,803	2,189,803	-	2,281,218	-	2,281,218
事業収益	587,949,203	3,972,985,103	8,314,136,227	3,116,903,093	5,197,233,134	12,875,070,533	1,124,882,044	13,999,952,577
内 訳								
事業収入	23,010,996	-	2,321,459,811	2,319,884,411	1,575,400	2,344,470,807	-	2,344,470,807
貸付業務収入	23,010,996	-	-	-	-	23,010,996	-	23,010,996
指導講習業務収入	-	-	732,069,061	732,069,061	-	732,069,061	-	732,069,061
適性診断業務収入	-	-	1,587,815,350	1,587,815,350	-	1,587,815,350	-	1,587,815,350
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	1,575,400	-	1,575,400	1,575,400	-	1,575,400
運営費交付金	483,916,169	3,828,233,417	1,709,186,339	503,704,996	1,205,481,343	6,021,335,925	831,924,494	6,853,260,419
国庫補助金	-	-	3,944,716,989	-	3,944,716,989	3,944,716,989	-	3,944,716,989
その他	81,022,038	144,751,686	338,773,088	293,313,686	45,459,402	564,546,812	292,957,550	857,504,362
事業損益	112,049,793	76,206,905	8,539,557	△ 56,101,679	64,641,236	196,796,255	△ 11,931,816	184,864,439
臨時損失	7,468	1,490,745	414,887	388,697	26,190	1,913,100	530,781	2,443,881
臨時利益	-	-	-	-	-	-	79,196	79,196
当期純損益	112,042,325	74,716,160	8,124,670	△ 56,490,376	64,615,046	194,883,155	△ 12,383,401	182,499,754
当期総損益	112,042,325	74,716,160	8,124,670	△ 56,490,376	64,615,046	194,883,155	△ 12,383,401	182,499,754
総資産	4,016,729,785	7,931,392,563	578,571,913	517,296,218	61,275,695	12,526,694,261	4,117,827,424	16,644,521,685
内 訳								
流動資産	3,982,948,313	596,155,481	382,331,220	353,349,306	28,981,914	4,961,435,014	1,877,656,208	6,839,091,222
現金及び預金	440,445,759	229,415,768	-	-	-	669,861,527	1,791,726,806	2,461,588,333
貸付金	5,533,719,715	-	-	-	-	5,533,719,715	-	5,533,719,715
貸倒引当金	△ 2,011,764,716	-	-	-	-	△ 2,011,764,716	-	△ 2,011,764,716
未収金	3,191,610	-	95,600,542	95,120,874	479,668	98,792,152	-	98,792,152
未収業務委託費還付額	-	363,267,166	-	-	-	363,267,166	-	363,267,166
その他	17,355,945	3,472,547	286,730,678	258,228,432	28,502,246	307,559,170	85,929,402	393,488,572
固定資産	33,781,472	7,335,237,082	196,240,693	163,946,912	32,293,781	7,565,259,247	2,240,171,216	9,805,430,463
建物	-	2,726,412,630	69,922	69,922	-	2,726,482,552	14,027,995	2,740,510,547
構築物	-	33,280,652	-	-	-	33,280,652	-	33,280,652
機械装置	-	542,426,861	2,713,635	2,713,635	-	545,140,496	34,685	545,175,181
車両運搬具	-	3,046,871	341,839	4	341,835	3,388,710	16,569,815	19,958,525
工具器具備品	8,623,468	479,969,068	174,555,467	155,936,259	18,619,208	663,148,003	110,144,223	773,292,226
土地	-	3,549,800,000	-	-	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	25,158,004	-	8,030,134	4,975,386	3,054,748	33,188,138	6,365,093	39,553,231
その他	-	301,000	10,529,696	251,706	10,277,990	10,830,696	2,093,029,405	2,103,860,101